

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月23日

**【事業年度】** 第31期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 新日鉄ソリューションズ株式会社

**【英訳名】** NS Solutions Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北川 三雄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川二丁目20番15号

**【電話番号】** 03-5117-4111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 竹田 宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川二丁目20番15号

**【電話番号】** 03-5117-4111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 竹田 宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	156,479	165,399	161,539	152,158	159,697
経常利益	(百万円)	14,366	15,247	11,943	11,221	11,397
当期純利益	(百万円)	8,120	8,424	6,364	6,298	6,404
包括利益	(百万円)					6,541
純資産額	(百万円)	68,118	74,675	78,856	83,065	87,451
総資産額	(百万円)	113,997	120,079	126,823	131,966	133,901
1株当たり純資産額	(円)	1,248.89	1,365.71	1,438.27	1,516.79	1,595.74
1株当たり当期純利益	(円)	153.21	158.96	120.09	118.84	120.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	58.1	60.3	60.1	60.9	63.2
自己資本利益率	(%)	12.9	12.2	8.6	8.0	7.8
株価収益率	(倍)	19.4	15.5	9.2	14.3	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,331	14,380	11,386	7,221	7,515
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,916	7,684	7,557	5,731	5,898
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,640	2,051	2,545	2,802	2,641
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	29,510	34,154	35,427	34,115	33,084
従業員数	(名)	4,118	4,347	4,636	4,848	4,917

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	139,751	146,714	141,990	135,002	142,264
経常利益 (百万円)	11,362	12,381	8,962	9,578	9,020
当期純利益 (百万円)	6,851	7,457	5,253	5,820	5,565
資本金 (百万円)	12,952	12,952	12,952	12,952	12,952
発行済株式総数 (株)	52,999,120	52,999,120	52,999,120	52,999,120	52,999,120
純資産額 (百万円)	58,647	63,897	66,650	70,330	73,688
総資産額 (百万円)	105,682	111,067	117,580	123,859	125,153
1株当たり純資産額 (円)	1,106.59	1,205.66	1,257.61	1,327.05	1,390.41
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	35.00 (17.50)	40.00 (20.00)	45.00 (22.50)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	129.28	140.72	99.13	109.82	105.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.5	57.5	56.7	56.8	58.9
自己資本利益率 (%)	11.7	12.2	8.0	8.5	7.7
株価収益率 (倍)	23.0	17.6	11.2	15.4	15.2
配当性向 (%)	27.1	28.4	45.4	36.4	38.1
従業員数 (名)	2,128	2,243	2,359	2,424	2,414

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、平成13年4月1日付けで新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、同時に社名を新日鉄情報通信システム(株)から新日鉄ソリューションズ(株)に変更し現在に至っております。従いまして、営業譲り受け以前については、新日鉄情報通信システム(株)と新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の両組織の沿革について記載しております。

(新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部に関する事項については、文頭に を記載していません。)

- 昭和55年10月 東京都千代田区において情報処理サービス業、電子計算機及びその周辺機器、資材の賃借、売買等を目的として「日鐵コンピュータシステム(株)」(資本金50百万円)(通称：ニックス)が新日本製鐵(株)の全額出資により設立。
- 昭和60年11月 北海道ニックス(株)(現：北海道エヌエスソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
- 昭和61年4月 東北ニックス(株)(現：東北エヌエスソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
- 昭和61年7月 (株)ニックス・オー・エイ・サービス(現：(株)エヌエスソリューションズ東京、連結子会社)を設立。
- 昭和61年6月 新日本製鐵(株)はエレクトロニクス事業部を設置。
- 昭和62年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部は、日本におけるワークステーション市場の成長性に着目して米国サン・マイクロシステムズ社とワークステーション「NSSUN」のOEM販売で合意。
- 昭和62年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部をエレクトロニクス・情報通信事業本部に改編。
- 昭和63年4月 新日本製鐵(株)の「情報通信システム部門」の事業を営業譲り受けし、「新日鉄情報通信システム(株)」(通称：ENICOM)に社名変更(資本金22億円)。新日本製鐵(株)は伊藤忠商事(株)と合併で「エヌシーアイ総合システム(株)」(資本金3億円)、(株)日立製作所と合併で「日鉄日立システムエンジニアリング(株)」(資本金3億円)、日本アイ・ビー・エム(株)と合併で「エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)」(資本金20億円)を設立。(これら合併会社3社は平成13年4月に当社の資本下位会社となる。)
- 昭和63年12月 通商産業省(現：経済産業省)「システムインテグレータ企業」に登録・認定。
- 平成元年6月 新日本製鐵(株)内にエレクトロニクス研究所(現：当社システム研究開発センター)を設置。
- 平成2年1月 本社を東京都中央区の現在地に移す。
- 平成3年3月 郵政省(現：総務省)「特定第二種電気通信事業」登録(現在は一般第二種を所持)。
- 平成3年12月 新日本製鐵(株)はオラクル・コーポレーションと同社の主力製品であるリレーショナルデータベースの将来性に着目して情報処理分野で業務提携。
- 平成4年4月 東京都板橋区に「第1データセンター」を設置。
- 平成6年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業本部をエレクトロニクス・情報通信事業部に改編。
- 平成7年3月 通商産業省(現：経済産業省)「特定システムオペレーション企業」に認定。
- 平成7年10月 日本オラクル(株)と「Oracleアプリケーション」販売で提携。

- 平成7年12月 システム開発におけるプログラム製作及びシステムの維持運用を主な業務とする(株)エニコムシステム関西(現：(株)エヌエスソリューションズ関西)他5社(6社とも連結子会社)を全国に設立。
- 平成8年4月 オブジェクト指向技術を採用した大規模システムである(株)住友銀行(現：(株)三井住友銀行)向け「オフバランスリスク管理システム」を完工。
- 平成11年2月 「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定業者の資格を取得。
- 平成12年8月 東京都江戸川区に「第2データセンター」を設置。
- 平成13年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、新日鉄ソリューションズ(株)(英訳名：NS Solutions Corporation)に社名変更を行うとともに、増資を実施(資本金：65億円)。
- 平成14年4月 (株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社が合併。
- 平成14年10月 東京証券取引所第一部に上場するとともに、増資を実施(資本金：129億円)。
- 平成14年10月 中華人民共和国に新日鉄軟件(上海)有限公司(連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 本社地区にてISO14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得。(基盤ソリューション事業部、ビジネスサービス事業部、テレコム・サービスソリューション事業部が先行して取得。以降、平成16年5月、本社地区全体に範囲拡大。)
- 平成15年10月 (株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両社が合併。
- 平成17年4月 (株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割により、NSSLCサービス(株)(連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 持分法適用会社であるエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)の当社保有全株式を譲渡。
- 平成18年1月 東京都中央区に「第3データセンター」を設置。
- 平成18年10月 米国に駐在拠点を開設(NS Solutions USA Corporation：連結子会社)。
- 平成19年4月 東京都江東区に「第4データセンター」を設置。
- 平成19年4月 NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)(連結子会社)を設立。
- 平成19年11月 持分法適用会社である(株)ソルネットの当社保有全株式を譲渡。
- 平成20年5月 (株)金融エンジニアリング・グループの全株式を取得(連結子会社化)。
- 平成22年4月 (株)エヌエスソリューションズ大分は、当社大分支社との間で機能再編を行い、大分NSソリューションズ(株)に商号変更。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業内容

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは「情報サービス」単一であります。顧客に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しています。

「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」においては、顧客のビジネス上の問題解決や新たなビジネスモデルの創出を支援するために、経営及び情報技術の視点から顧客の情報システムに関するコンサルティングを行い、具体的なシステムを企画・提案・設計・構築します。このような一連のサービス提供を、当社グループでは二通りのアプローチで実行しています。そのひとつが、特定の業種・業務に関する豊富な知識と経験をもとに展開している「業務ソリューション事業」であり、もうひとつが、マルチベンダー構成に対応できるプラットフォーム構築技術や業界をリードする主要ソフトウェア製品を用いて、ミッションクリティカルな要求に応える強固なシステム基盤構築を行う「基盤ソリューション事業」です。

「ビジネスサービス事業」においては、企業が自社のコア・コンピテンスに経営資源を集中させる動きが強まるなか、顧客の情報システム部門に代わって、情報システムの運用管理・保守等を行うアウトソーシングサービスを提供しています。特に、新日本製鐵(株)向けには、複雑な鉄鋼製造プロセスを24時間ノンストップで支える生産管理システム等の運用管理を全面的に行うとともに、各種情報システムの企画・開発についても行っています。また、高度な設備を持つデータセンターにおいては、24時間365日不断の運用管理を提供するとともに、情報セキュリティ対策など高度な専門性を要求されるプロフェッショナルサービスなどのサービスを提供しています。

これらのサービスを提供することによって、当社は情報システムに関する顧客の幅広いニーズに応えています。

#### (2) 主要営業品目の内容

##### 業務ソリューション事業

##### a コンサルティング

企業の活動が、グローバル化・複雑化するなか、情報システムに要求される要件はますます高度化しています。同時に、情報システムを構成するIT技術のイノベーションサイクルはますます早まっております。ITの利用に関するリスクコントロールの重要性とコスト低減の新たな可能性が大きくなりました。情報システムは企業経営に不可欠なものでありながら、このように変化の激しい環境において、適切なIT活用のビジョンを描くことは非常に難しくなっております。

当社のコンサルティング・サービスは、情報システムに関係するステークホルダー：経営者、システム利用者（事業部門）、システム提供者（システム部門）の3つの視点から、中期的な企業戦略への対応・貢献と、リスク・TCO（Total Cost of Ownership）の低減とを意識した包括的な検討をサポートするものです。ますます複雑化・高度化する企業の情報技術活用ニーズに対し、確かな技術力とユーザーとしての視点で、システムインテグレータならではの多様なコンサルティング・サービスを提供しています。

注力するコンサルティング領域：

- 中期IT戦略 : IT資産分析・評価、IT戦略・ロードマップ、全社アーキテクチャ検討、IT組織
- 企画・構想 : 事業課題に関するIT施策検討、プロジェクト構想、IT投資事後評価
- 基盤技術戦略 : 情報システム基盤統合・最適化、クラウド等新規技術採用検討

b 産業・流通ソリューション

当社のSCM/SCE(Supply Chain Management/Supply Chain Execution)、PLM(Product Lifecycle Management)、ERP(Enterprise Resource Planning)に関する顕著な実績は、すでに製造業界において高い評価を確立しています。さらに、SOA技術を活用したビジネスプロセス統合ソリューション、クラウド技術によりグローバルな事業展開を支える基幹業務ソリューション、IFRS対応を背景とした財務・管理会計ソリューション等、お客様の事業環境の変化をいち早く捉えたソリューションを積極的に展開しています。

自動車・自動車部品	海外工場との生産管理システム統合や部品メーカーとの情報連携、原価関連データ共有・統合など
電機・精密機器 機械・エンジニアリング	グローバルレベルでの生産・販売・在庫情報の総合管理など 個別受注型製販統合システム、プロジェクト管理・調達・ドキュメント管理システム、個別原価管理など
公益(鉄道・電力) 食品・飲料	最適化計画に基づく運行・稼働管理、設備保全システムなど 需要予測、販売・生産・物流システム統合、サプライチェーン管理など
医薬・ライフサイエンス 流通・小売	基幹システム統合、戦略的営業支援システム、研究部門向け戦略的ITコンサル、創薬研究支援システムの設計・構築など マーチャンダイジングの計画から実行までのトータルソリューションなど
インターネットサー ビス・ビジネス	大規模Webポータル、各種情報コンテンツ管理及び電子商取引システムなど

c 金融ソリューション

適切な市場予測やリスク管理、与信評価、次々に登場する新商品への対応など、金融ビジネスの世界は情報の素早いキャッチと分析・活用力が全てを決めるITの最前線です。そこでは、金融工学のノウハウとITノウハウとを自在に組み合わせる競争優位に立つための戦略的なソリューションが求められています。当社は定評ある金融工学的知識とIT力を駆使して、コンサルティングからシステム基盤及びアプリケーション構築、保守に至るまでのSLC(System Life Cycle)を一貫してサポートし、効率的な業務と実効ある経営管理を支援しています。

市場系	統合市場系業務ソリューション「TSSummit」、ディーリングフロント・ミドル・バックシステムなど
経営管理	ALM・原価計算、統合収益・リスク管理「BancWare」、信用リスク、バーゼル(新BIS規制)・IFRS対応など
融資・審査	格付け・自己査定・融資稟議システムなど
スペシャリティファイ ナンス	ストラクチャリング・シミュレーション、住宅ローン証券化、情報配信サービスなど
金融基盤ソリュー ション	最新のオープンシステム技術を用いた情報系統合DBなど信頼性の高いシステム基盤構築、レガシーリエンジニアリングなど

d 社会公共ソリューション

社会公共分野では、中央省庁をはじめ、外郭団体、公益法人、大学等の教育機関向けに、トータルなITソリューションを展開しています。中央省庁分野では、行政情報化と電子政府の流れをとらえたLAN・WAN等のネットワーク基盤、情報公開に対応した文書管理、政府の様々な業務データの分析を支援する統合BIソリューション等を提供しています。文教分野では、大学をはじめとする教育機関向け統合学内ワンストップサービスソリューションの提供等により、お客様のニーズに幅広くお応えしています。衛星・科学分野では、ハイパフォーマンスコンピューティングや高度なネットワーク技術を活用した、温室効果ガス観測等の地球観測衛星等からのデータ受信・解析・配信に係るシステムや科学系研究機関の解析システム等にも取り組んでいます。

中央省庁	中央官庁及び関係機関向けLAN・WAN等のネットワーク基盤、総合セキュリティ、統合BI、調査統計処理、総合文書管理、電子申請、施設管理・資産管理システムなど
文教	大学他教育機関向け学事系システムCampusSquare、e-Learning、学習管理、キャリア支援等学生サービス系システム、キャンパスネットワーク基盤など
衛星・科学	衛星データ処理、国立研究機関向け各種解析システムなど



## 基盤ソリューション事業

当社は、ベンダーサイドではなくユーザーの立場に立ち、システム基盤を考えます。製品や技術の単体検証に加えて、実機を用いた組み合わせ検証を重視し、機能・性能・運用性等、様々な観点から緻密な検証を加え、最適化された組み合わせ（ベスト・オブ・ブリード）をご提供します。また、トップITベンダーとの長年にわたる戦略的パートナーシップの下、先端的なIT基盤技術の蓄積もたえず行ってきました。大規模システム統合をはじめ、次々に進化する技術に関する検証と技術担保を行う一方、普遍化できるノウハウに関し、設計工程、構築作業、ドキュメントの標準化を行うなど、基盤の設計・構築のメソッドロジーを確立しています。これにより、品質の高いシステム基盤を、高い生産性で設計・構築・運用・保守（SLCサポート）し、企業を中心課題でもあるTCOの適正化とROIの向上に貢献します。また、こうした技術・ノウハウを基に構築したクラウド・コンピューティングITインフラサービス absonne（アブソヌ）を提供し、本格的なクラウド・サービスの展開を推進しています。

SLCサポート	システム基盤の提案、企画、設計、調達、構築・実装、運用・保守を一貫してサポート
可用性追求	データバックアップ、HA（可用性）/クラスタリング、ディザスタリカバリ技術の担保など
大規模検証	大規模システム統合をはじめ、大規模検証設備による製品組み合わせの技術検証、性能評価、性能管理技術の担保など
クラウド・サービス	absonne/エンタープライズモデル、スタンダードモデル

## ビジネスサービス事業

現状の運用環境診断からアウトソーシング範囲や方針、コストパフォーマンスの算出などを含む「診断・企画」フェーズのコンサルティング、運用設計やアウトソーシングの環境構築などを含む「導入移行・製作・運用」フェーズのインテグレーション、データセンターあるいはお客様サイトでの運用・保守を行う「運用・保守」フェーズの各種サービスを提供しています。特に、鉄鋼、テレコム分野では、運用管理を主体としたサービスを提供するとともに、アプリケーションからITインフラに至るワンストップソリューションを提供しています。

また、次世代高規格データセンターの建設に取り組むことにより、IT機器の能力向上（高密度化）がもたらす電力需要への対応と、PUE低減・グリーン電力利用などによる環境負荷軽減へ貢献してまいります。

運用管理サービス	大規模携帯サイトのハウジングサービス及び運用、全国展開店舗システムのリモート集中監視、通信会社の全国規模ネットワーク設計・構築・運用リモート集中監視、BtoB ECサイトのサーバーハウジング及び集中監視、障害対応など
図面・文書ASP/BPOサービス	金融機関の文書管理、証券会社の取引報告書電子配信、信販会社のデータのセキュア保管（オンデマンドアーカイブ）、自動車メーカーと部品企業との間のCAD・図面情報の交換/共有など
法定電子公告向け調査機関サービス	官報等に掲載していた法定公告をホームページに掲載する方法（電子公告）によって行えるようになったことを受け、法務大臣登録の下、調査機関としてのサービスを提供

(3) 当社の企業グループについて

当社グループ（当社及び連結子会社）のセグメントは「情報サービス」単一であります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社14社（連結子会社14社）、関連会社2社（持分法適用の関連会社2社）で構成されております（平成23年3月31日現在）。

連結子会社

1) 地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ 東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、大分NSソリューションズ(株)

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

2) ITサービス子会社

NSSLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

3) コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティング業務等を担当しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

金融分野における高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、主にリスク管理分野やマーケティング分野のソリューションを提供しております。

4) 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

5) 海外現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

中国におけるソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

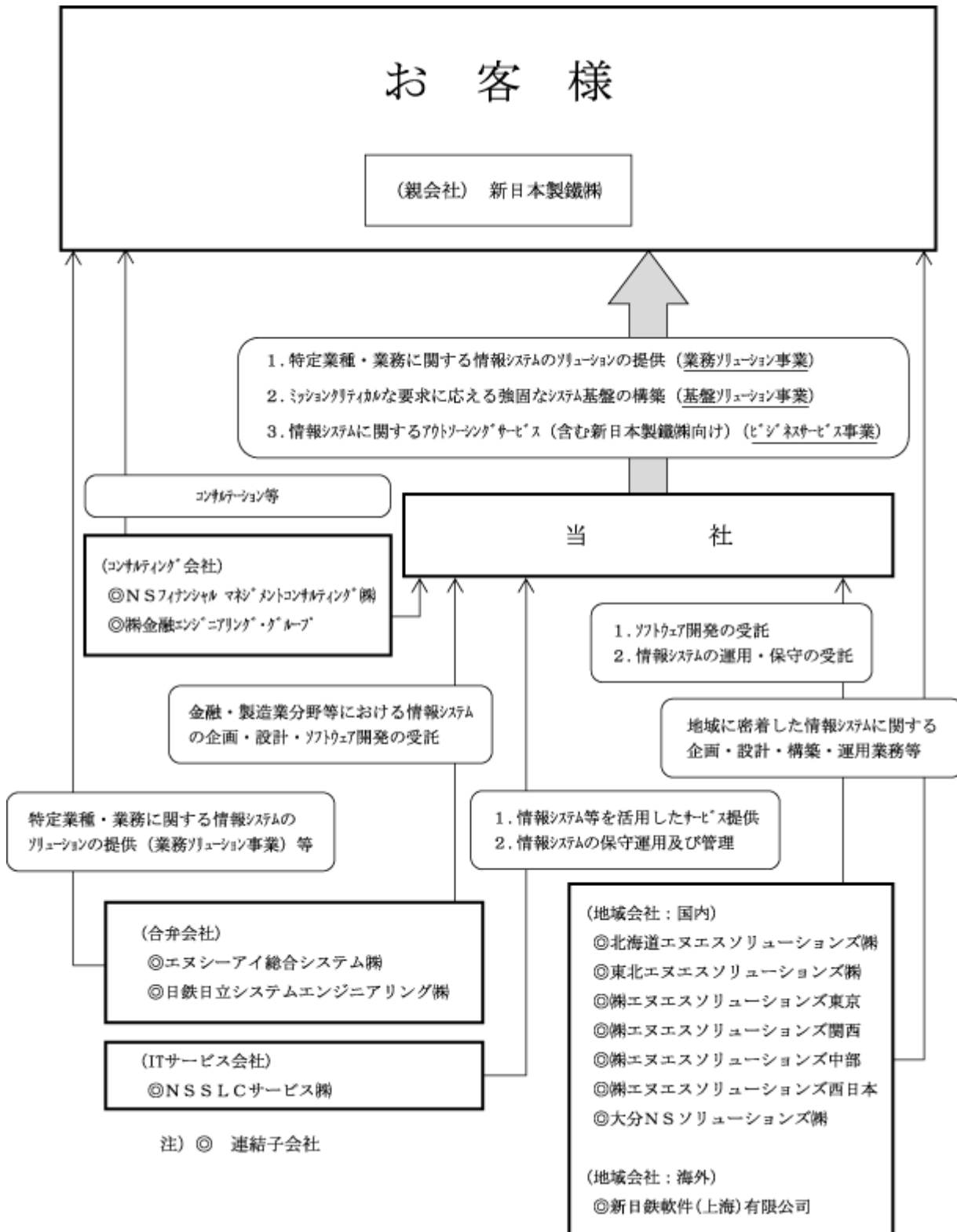
NS Solutions USA Corporation

米国における人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

関連会社

(株)北海道高度情報技術センター、気象衛星ひまわり運用事業(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造 ・販売等		67.00	役員の兼任 当該親会社従業員1名が、社外監査役として当 社役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該親会社から情報システムの開発・維 持・運用等を受託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該親会社からオフィス賃貸を受けてお ります。
(連結子会社) 北海道エヌエスソ リューションズ株	北海道室蘭市	80	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託しておりま す。
東北エヌエスソ リューションズ株	宮城県仙台市 青葉区	40	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託しておりま す。
株エヌエスソリュ ーションズ東京	東京都中央区	98	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託しておりま す。
株エヌエスソリュ ーションズ関西	大阪府大阪市 福島区	70	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託しておりま す。
株エヌエスソリュ ーションズ中部	愛知県東海市	60	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託しておりま す。
株エヌエスソリュ ーションズ西日本	福岡県北九州市 八幡東区	90	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託しておりま す。
大分NSソリュ ーションズ株	大分県大分市	40	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社役員1名、従業員4名が当該子会社の役員 を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託しておりま す。
NSSLCサービ ス株	東京都中央区	250	運用・保守サー ビス	100.0		役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報システムの運用・ 保守等を委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へオフィスを賃貸しておりま す。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
NSフィナンシャル マネジメントコンサル ティング㈱	東京都中央区	45	金融機関向けコ ンサルテーショ ン等	100.0		役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し金融機関向けコンサル テーション等を委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へ事業資金の貸し付けを行っ ております。
㈱金融エンジニアリ ング・グループ	東京都中央区	99	金融機関向けコ ンサルテーショ ン等	100.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員3名が当該子会社の役員 を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社と連携し金融機関向けコンサル テーション等を行っております。
エヌシーアイ総合シ ステム㈱	東京都中野区	300	システムソ リューション事 業等	51.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員 を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発等 を委託しております。
日鉄日立システムエ ンジニアリング㈱	東京都中央区	250	システムソ リューション事 業 コンピュータ関 連機器の販売等	51.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員 を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発等 を委託しております。
新日鉄軟件(上海)有 限公司	中華人民共和國 上海市	190万 米ドル	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	83.3		役員の兼任 当社役員2名・従業員2名が当該子会社の役員 を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託してありま す。
NS Solutions USA Corporation	米国 サンマテオ市	30万 米ドル	情報システムに 関する市場調査	100.0		役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報システムに関する 市場調査等を委託しております。
(持分法適用関連会 社) ㈱北海道高度情報技 術センター	北海道室蘭市	400	インキュベータ 事業	17.6 直接 12.5 間接 5.1		役員の兼任 当社役員1名・連結子会社役員2名が当該関連 会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の子会社は当該関連会社から、事務所の賃 貸を受けております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社の事業資金の一部について 債務保証予約を行っております。
気象衛星ひまわり運 用事業㈱	東京都千代田区	60	静止地球環境観 測衛星の運用等	35.0		役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任し ております。 営業上の取引 当社は当該関連会社から情報システムの開発・ 維持を受託しております。

(注) 1 新日本製鐵㈱は有価証券報告書を提出しております。

2 NS S L C サービス㈱は特定子会社であります。

3 ㈱北海道高度情報技術センターの持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス	4,917
合計	4,917

- (注) 1 セグメントは情報サービス単一事業のため、セグメント別の記載は省略しております。  
 2 従業員数は就業人員であります。  
 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 4 上記の従業員数には、新日本製鐵㈱からの出向受入59名を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,414	37.2	11.3	7,949,000

- (注) 1 セグメントは情報サービス単一事業のため、セグメント別の記載は省略しております。  
 2 従業員数は就業人員であります。  
 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 平均勤続年数の計算にあたり、親会社からの移籍社員は、移籍前の勤続期間を通算しております。

### (3) 労働組合の状況

当社直接採用社員の一般者を対象として、業界風土に相応しい労働条件の維持・発展等を目的とした労働組合「ブラッツ」が結成されております。平成11年10月に設立され、状況は下記のとおりです。

ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は1,530名(平成23年3月31日現在)です。

- ・企業内単一組合であり加盟団体はありません。
- ・組合の専従役員はおかず、役員全員が非専従です。
- ・労働条件の維持向上とともに経営状況に関する定期報告会や会社の諸制度に関する意見交換を活動の中軸に据えており、労使関係は良好です。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### (経済及び業界の環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や個人消費の低迷等の影響により、景気の足踏み状態が続きました。年明け以降、設備投資や輸出の持ち直しに支えられ、緩やかな回復が見られましたが、年度末の東日本大震災の影響から、先行きは不透明感を増しております。

情報サービス業界におきましては、顧客企業に業績の改善が見られるものの、年度を通じてIT投資の抑制傾向が継続しました。

##### (企業集団の営業の経過及び成果)

このような厳しい事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえるとともに、全社をあげて事業体質強化の推進、事業領域の拡大・グローバル対応、クラウド・サービス事業の加速及び先進技術力強化に取り組みました。

事業体質の強化につきましては、各ビジネスユニットにおける重点顧客戦略の推進や顧客のニーズを捉えたソリューションの展開により、トップラインの維持・拡大を図るとともに、全社をあげてSE稼働最適化・パートナー連携の推進、プロジェクト管理の高度化、販売費及び一般管理費の効率化を進めてまいりました。

事業領域の拡大につきましては、テレコムソリューション、環境・エネルギーソリューション及びIFRSソリューション等のIT投資拡大が見込まれる有望市場や新たなマーケットニーズに対応する体制を整備し、新規事業領域の拡大に取り組みました。また、グローバル対応につきましては、新日鉄軟件（上海）有限公司の体制を強化し、日系企業のシステムサポートやオフショア開発の推進等により中国事業を拡大しました。

クラウド・サービス事業につきましては、プライベートクラウドの構築、パブリック（メンバーシップ）クラウドの推進、アプリケーションサービスメニューの拡充を図るとともに、ユーザー系IT企業2社と共同でクラウド技術推進グループを立ち上げました。またクラウド・サービスの中核拠点となる高密度・省エネルギー・グリーン（環境負荷軽減）対応型の次世代高規格データセンターの建設を、平成24年初頭の完成に向け進めております。先進技術力の強化につきましては、クラウド・サービス型のアプリケーション開発基盤である「NSSDCクラウド」を昨年4月に実用化し、適用プロジェクトを着実に拡大しました。

これらの施策を強力に推進した結果、当連結会計年度の売上高は、159,697百万円と前連結会計年度（152,158百万円）と比べ7,539百万円の増収となりました。経常利益は、売上高総利益率の低下により売上総利益が減益となったものの、販売費及び一般管理費の効率化に努めた結果、11,397百万円と前連結会計年度（11,221百万円）と比べ175百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別（業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業）に概観しますと、以下の通りであります。

##### （業務ソリューション事業）

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は88,411百万円と前連結会計年度(88,704百万円)と比べ292百万円の減収となりました。

#### 産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、一部の顧客企業に業績回復の兆しがありましたが、円高等の影響による先行き不透明感からIT投資の抑制傾向が継続するとともに、今まで以上に同業他社との競争が激化しました。

このような事業環境下、当社は、電機・精密機器メーカー向けのグローバルSCM(Supply Chain Management)ソリューション、大規模小売業向けソリューション、ネットビジネス向けソリューションをはじめ各種システム案件の開発・保守案件を着実に受注・実行してきた結果、売上高は前年度比で増収となりました。

#### 金融分野

金融分野につきましては、大手銀行において業績の回復が見られ、戦略的大型案件を中心にIT投資が堅調に推移したものの、地銀・証券系においては、IT投資抑制傾向が継続しました。

このような事業環境下、既存顧客とのリレーション強化を図り、大手銀行向け大規模市場系システム再構築や海外基幹系システムに取り組んだものの、地銀・証券系向けを中心に売上高は前年度比で減収となりました。

当期は、30行を超える顧客に提供してきました時価会計パッケージソフト「BancMeasure」にIFRS対応機能を追加した「BancMeasure for IFRS」を開発しました。

#### 社会・公共分野

社会・公共分野向けにつきましては、公共部門のIT予算削減基調の中、既存ベンダーとの価格競争や新規ベンダーの参入等による競争が一層激化しました。

このような事業環境下、当社は、大規模システム構築力を活かし、中央省庁向け案件等を受注・実行してきたものの、新規受注の減少や衛星・科学分野における大型案件の終了等により、売上高は前年度比で減収となりました。



( 基盤ソリューション事業 )

基盤ソリューション事業につきましては、大型化・複雑化した顧客システムにおけるTCO削減ニーズが継続する中、技術・価格両面において同業他社との競争が激化しております。

このような事業環境下、当社は、高性能・高信頼性を要求されるシステム基盤を中心に各種ITインフラ案件の受注・提供及び保守ビジネスの拡大を図った結果、大型基盤統合案件等に伴うエンジニアリングや、サーバー、データベースなどのプロダクト販売が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は18,802百万円と前連結会計年度(15,537百万円)と比べ3,265百万円の増収となりました。

当期は、IT基盤統合フレームワークNSGRANDIRやクラウド・コンピューティングITインフラサービスabsonneについて、顧客のTCO削減ニーズを背景に販売を拡大することができました。またネット系企業における各種サービスのレスポンスタイムを最新のインメモリデータベース技術を活用して高速化するプロジェクトの設計・構築を実行しました。

( ビジネスサービス事業 )

ビジネスサービス事業につきましては、テレコム分野においてトラフィックの急増対応や戦略分野を中心とした堅調なIT投資が見られ、そのニーズを着実に捕捉しました。また新日本製鐵㈱向けにつきましては、本社・各製鐵所のシステム企画・開発・運用を計画的に案件化し、受注・売上を確保しました。

当連結会計年度は、テレコム分野及び新日本製鐵㈱向けが増加した結果、売上高が52,482百万円と前連結会計年度(47,916百万円)と比べ4,566百万円の増収になりました。

アプリケーションサービスにつきましては、従前からの文書管理サービスNSXPRES等の拡販に加え、当期よりプロジェクト最適化建築積算SaaSソリューション「ユニクル」や電子契約サービスの提供を開始しております。また、事業の基盤となるクラウド運用サービス体制の検討を開始しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、33,084百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額が1,311百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は1,031百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,221百万円、減価償却費2,137百万円、貸倒引当金の減少674百万円、退職給付引当金の増加534百万円、法人税等の支払6,168百万円により7,221百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,397百万円、減価償却費2,257百万円、企業間信用2,312百万円、法人税等の支払4,665百万円により7,515百万円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出8,146百万円、有価証券の償還による収入4,350百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,608百万円、投資有価証券の取得による支出2,871百万円、投資有価証券の償還による収入3,000百万円等により5,731百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有価証券の取得による支出8,039百万円、有価証券の償還による収入11,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出7,010百万円、投資有価証券の取得による支出2,001百万円等により5,898百万円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払等により2,802百万円となりました。一方、当連結会計年度も同様に配当金の支払等により2,641百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,067	0.1%
基盤ソリューション事業	19,333	21.8%
ビジネスサービス事業	51,063	5.9%
合計	158,464	4.2%

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,334	0.7%	29,291	0.3%
基盤ソリューション事業	20,835	1.8%	10,459	24.1%
ビジネスサービス事業	52,853	15.8%	21,260	1.8%
合計	162,023	4.5%	61,010	4.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,411	0.3%
基盤ソリューション事業	18,802	21.0%
ビジネスサービス事業	52,482	9.5%
合計	159,697	5.0%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵(株)	27,700	18.2	29,170	18.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (復興支援と電力使用抑制下での安定した開発体制の構築)

データセンター、クラウド・サービス、デスクトップ仮想化等のソリューション・サービスを強化し、顧客の震災復興や事業継続管理（BCM）等のニーズに積極的に応えてまいります。また首都圏を中心とした電力使用抑制環境の下、全国のグループリソースとオフショアを最大限活用すべく、NSSDCクラウドを中核に据えた分散開発体制を強力に推進することで機動的かつ安定的なシステム開発体制を整備してまいります。

#### (事業構造改革の推進)

アカウント・ソリューション・マトリクスを活用した重点顧客戦略の推進や業種横断的なソリューション・サービスの展開等により、プロジェクト・メイキング力を強化し、トップラインの維持・向上を図ってまいります。またSE稼働最適化・パートナー連携の推進、オフショア開発拡大、NSSDCクラウドの機能充実・活用促進等により、プロジェクト・ビルディング力を強化し、収益力の向上を図ってまいります。

#### (クラウド事業の総合的展開)

クラウド事業につきましては、プライベートクラウドの構築、パブリック（メンバーシップ）クラウド・サービスの拡充、クラウドコンピューティングとAR技術やユビキタス端末等の先端技術を組み合わせたクラウド+（プラス）の展開に加え、クラウド運用サービスの体制整備や高密度・省エネルギー・グリーン（環境負荷軽減）対応型の次世代高規格データセンターの建設などによりクラウド事業を総合的に展開してまいります。

#### (アジア地域における事業拡大)

中国につきましては、新日鉄軟件（上海）有限公司において日系企業向けシステムサポートやオフショア開発を拡大するとともに、研究開発拠点としても活用することで、中国事業の拡充を図ってまいります。また、東南アジアにつきましては、事業拠点の設置を検討するなど、東南アジアマーケットへの対応力を強化してまいります。

#### (新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合に向けた取組み)

新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合準備にかかるシステム課題へ積極的に取り組んでまいります。（平成24年10月1日を目途に統合すべく、検討を開始することで両社合意）

#### (人材の育成)

今後10年以上にわたり、「技術のNSSOL」の評価を維持・向上させ、事業変革をリードする人材を育成することを狙いとして、先端的・高度IT人材及び超上流対応人材の確保・育成、若手層のレベルアップ、ビジネスをリードするグローバル人材の育成を推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

##### (1)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により、経営成績が変動する可能性があります。また、政府・公的機関をはじめとするシステム開発案件の売上高の計上時期が年度末に多く発生する傾向がある等、四半期・半期ごとの経営成績が変動いたします。

##### (2)特定の取引先・製品・技術等への依存

現時点で、該当する事項はありません。

当社グループは、製造業を中心に流通業、金融業、公益・運輸業、通信業など1,500社を超えるお客様から幅広くご支持を頂いております。その中で新日本製鐵(株)とは安定的な取引を継続しており、当社グループ最大の取引先である同社に対する当連結会計年度の販売実績は29,170百万円（割合18.3%）となっております。また、当社グループは、顧客のIT戦略立案などのコンサルティングから、企画、構築、運用・保守というシステムライフサイクルを通じたソリューションメニューをご提供し、特定の製品・技術等に偏ることなく事業を展開しております。

##### (3)特有の法的規制・取引慣行・経営方針

（情報サービス業界に特有な状況）

顧客の基幹システムの開発・運用等を担当していることから、顧客システムのシステムトラブルや、顧客よりやむをえず受領した顧客情報又は個人情報が出るといった事態が発生し、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

従来から当社は、社長を委員長とする情報管理委員会の設置や社内ルールの制定等の体制整備と実運用、e-ラーニング等を通じた教育啓蒙活動、物理的セキュリティ対策等の諸施策を実施し、プライバシーマークをはじめとする各種認証取得に積極的に取り組むなど、顧客情報・個人情報などの保護に努めております。

また、製品及び技術の複雑化等に伴い、提供するサービス又は製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起又は請求を受け、その結果、当社グループが損害賠償を負担し、又は代替技術の獲得若しくは開発をしなければならなくなる可能性があります。

##### (4)重要な訴訟事件等の発生

現時点で、該当する事項は特にありません。

##### (5)役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

（当社の株式について）

当連結会計年度末日現在、新日本製鐵(株)は当社の発行済株式総数52,999,120株のうち35,510,400株（出資比率67.0%）を保有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約の名称	契約期間	契約の概要
当社	日本オラクル㈱	オラクル・パートナー契約	平成22年6月1日から平成23年5月31日又は平成24年5月31日まで。なお、ハードウェア製品に関しては平成22年10月16日から効力発生。	日本オラクル㈱の製品及びサービスを、当社及び当社子会社が買い受け、日本国内及び海外の顧客に頒布及び使用許諾し、又はサービス提供するビジネスに関する基本的条件を規定する。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、クラウド・コンピューティング（注1）時代の企業情報システムアーキテクチャを主対象としたサービスインテグレーション（注2）のビジネスをターゲットとして、高度かつ差別性のある情報技術の開発と担保を目的に進めてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,544百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりです。

### （1）クラウド時代の企業情報システムアーキテクチャの追求

クラウド・サービスを提供するための要素技術として、「NSクラウドコンピテンスセンター」（NSCCC: NS Cloud Competence Center）において、仮想化やプロビジョニング技術、運用の自動化などのクラウド・コンピューティングの基本技術の検証と技術担保を引き続き実行し、次世代のサービスとしての高度化に備えました。また、可搬性の高いクラウドサービスプラットフォームについての調査並びに開発をいたしました。

クラウド・コンピューティング環境の積極的活用を目的として、拡張性（スケーラビリティ）の高いデータストアやミドルウェアによるデータ分析プラットフォーム、分散キャッシュを利用したハイパフォーマンスコンピューティング（注3）などの評価検証を引き続き実行しました。

クラウド時代の企業情報システムの構築と運用を支えるための基礎技術として、アプリケーションサービス化のためのサービス提供プラットフォームのシステムアーキテクチャに関する研究開発と関連技術の調査、オープン系アプリケーションの基礎となる要素技術に関する調査研究を継続しました。また、スマートフォンなどのポータブルなデバイスの企業情報システムにおける活用についても研究開発を強化しました。

各種ビジネスドメインにおける多様なニーズを満たし、求められる機能及び非機能要求を実現するシステムアーキテクチャとその設計手法に関する研究開発、及びシステムを実現するサーバー、ネットワーク、セキュリティに関する各種製品とその技術の調査研究や適用性検証を継続して行いました。

### （2）システム開発・運用における生産性及び品質の向上

大規模ビジネスアプリケーションシステム構築の基盤技術、応用技術、及びソフトウェアエンジニアリングの研究を継続しました。

基盤技術及び応用技術については、新仕様の調査、フレームワーク構築、プロトタイプ開発などを通じて技術蓄積を行いました。またプロトタイプ開発や案件への適用から得られた知見を基に、当社で開発したアプリケーション開発フレームワークや開発支援ツールを継続的に改良しました。また、サービス指向アーキテクチャでのアプリケーションインテグレーションに関する技術の調査、サービスの開発並びに利用におけるエンジニアリングの研究を継続しました。

ソフトウェアエンジニアリングについては、ソフトウェア開発プロセスの生産性と品質の向上に関する研究として、企業系システムの開発プロセスや方法論等の研究、プロジェクト管理及び開発者支援に有効な技術についての研究、高品質なシステム構築及びプロセスを実現するための開発環境とその強化の研究などを継続的に行いました。

システム運用の生産性及び品質の向上を目的として、サービス提供とシステムインテグレーションの双方に活用可能な、オープンソースソフトウェアを統合した運用管理支援プラットフォームを開発しました。

### (3) システム開発・運用における差別化技術の強化

顧客に提供するシステムの付加価値を高める情報技術として、顧客のビジネスの効率化を支援する最適化技術、知的システムの構築に必要となるナレッジアプリケーション分野の技術、ビジネスアプリケーションの操作性を向上させるユーザインターフェース技術、プログラムや設計書、自然言語文章などを解析しそこから利用者及び開発者にとって有意な情報を取り出す解析技術の研究を継続的に行いました。

最適化の分野では、新しいアルゴリズムやソフトウェアの調査・評価検証、適用対象の探索を継続しました。ナレッジアプリケーション分野の技術では、暗黙知及び大規模統計情報からの知識抽出について、また画像認識技術の活用についての研究開発を進めました。クラウド・サービスに対して効率的にアクセス可能にするユーザインターフェースを確立するために、3Dや動画などを含めたグラフィカルユーザインターフェースの新技术基盤、スマートフォンなどのポータブルなデバイスの活用、ヘッドマウントディスプレイを利用した拡張現実(AR)技術(注4)などを中心に評価検証を行いました。自然言語文章の解析では、読み手に正確に意味を伝えるための文章についての研究開発を継続し、仕様書検査ツールの実用化に引き続き、NSSDCクラウドにおいてのサービス提供を実現しました。

(注1) クラウド・コンピューティング(Cloud Computing)：広帯域ネットワークを前提とした新しいコンピュータの利用形態、ユーザーはサーバー、アプリケーション基盤、開発環境、アプリケーションなどのコンピュータ資源を、保有する代わりに、ネットワーク経由でサービスとして利用する。

(注2) サービスインテグレーション：従来のシステムインテグレーションの延長として、サーバー・ストレージ・ネットワーク機器などのハードウェアやOS・ミドルウェア・アプリケーションフレームワーク・アプリケーションなどのソフトウェアに加えて、クラウド時代において利用可能な様々なサービスをも統合対象とした包括的なビジネス。

(注3) ハイパフォーマンスコンピューティング (High Performance Computing)：大量かつ高速な数値計算処理のこと。自然現象や金融、製造、流通などでの解析やシミュレーション、計画作成、最適化などに用いられる。

(注4) 拡張現実 (AR: Augmented Reality) 技術：人間に対して効率的に情報を伝達することを目的として、現実の情報(カメラからの画像など)に対して、その場と対象に適したデータ・情報などを重畳して表示する技術。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 貸借対照表

##### 1) 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末131,966百万円から1,935百万円増加し、133,901百万円となりました。主な内訳は、建設仮勘定の増加2,469百万円、土地の増加1,895百万円、投資有価証券の増加1,859百万円、有価証券の減少 2,436百万円、預け金の減少 2,351百万円であります。

##### 2) 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末48,900百万円から2,449百万円減少し、46,450百万円となりました。主な内訳は、前受金の減少 2,020百万円、支払手形及び買掛金の減少 1,806百万円、退職給付引当金の増加945百万円であります。

##### 3) 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末83,065百万円から4,385百万円増加し、87,451百万円となりました。主な内訳は、当期純利益6,404百万円及び配当金 2,119百万円であります。その結果、自己資本比率は63.2%となります。

#### 資金調達

##### 1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

##### 2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は22,855百万円を預け入れております。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度152,158百万円に対し5.0%増収の159,697百万円となりました。サービス分野別の状況は以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は88,411百万円と前連結会計年度(88,704百万円)と比べ292百万円の減収となりました。

基盤ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は18,802百万円と前連結会計年度(15,537百万円)と比べ3,265百万円の増収となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、当連結会計年度の売上高が52,482百万円と前連結会計年度(47,916百万円)と比べ4,566百万円の増収となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度121,070百万円に対し6.4%増加し128,804百万円となりました。その結果、売上高総利益率は、前連結会計年度20.4%に対し1.1%低下の19.3%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、営業支援費等の減少により前連結会計年度20,297百万円に対し2.4%低下し19,816百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度10,790百万円に対し2.7%増益の11,076百万円となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、受取配当金の増加があったものの、受取利息及び貸倒戻入益の減少により、前連結会計年度の431百万円から320百万円となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の11,221百万円に対し1.6%増加し11,397百万円となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度及び前連結会計年度の特別損益はございません。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の11,221百万円に対し1.6%増加し11,397百万円となりました。

#### 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の4,779百万円に対し0.5%減少し4,753百万円となりました。

#### 少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度144百万円に対し66.0%増加し239百万円となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の6,298百万円に対し1.7%増加し6,404百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の118.84円に対し1.7%増加し120.84円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は7,027百万円であります。その主な内容は、提出会社におけるデータセンター設備の取得やコンピュータ及び関連機器の購入であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)	
	有形固定資産					無形固定資産				合計
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	ソフトウ ェア	リース 資産	その他		
本社等 (東京都中央区 等)	933	0		1,065	1,150	406	350	11	3,918	2,414
データセンター (東京都板橋区 等)	4,838		2,777 (10,728㎡)		1,171	544			9,331	
合計	5,772	0	2,777 (10,728㎡)	1,065	2,321	950	350	11	13,250	2,414

- セグメントは、情報サービス単一であります。
- 上記設備の内容は、主としてコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備、及び顧客サービスのためのリース資産であります。
- 建設仮勘定(帳簿価額2,672百万円)は、除いております。
- 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は、以下のとおりであります。

事業所	種別	年間賃借料(百万円)
本社等	建物	3,759
データセンター	建物	847

- 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

在外子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	東京都 三鷹市	データセ ンター	12,000	4,251	自己資金	平成22年 4月	平成24年 初頭

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	52,999,120	52,999,120		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月19日 (注)	26,499,560	52,999,120		12,952		9,950

(注) 株式分割 1株を2株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	35	25	33	139	1	4,288	4,521	
所有株式数 (単元)	-	71,155	1,380	356,217	72,794	5	28,406	529,957	3,420
所有株式数 の割合(%)	-	13.43	0.26	67.22	13.73	0.00	5.36	100.0	

(注) 1 自己株式1,476株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	35,510	67.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,792	5.27
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,453	2.74
新日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	1,097	2.07
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウト(常任代理人(株)みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中 央区月島4丁目16番13号)	1,051	1.98
ジュニパー(常任代理人(株)三菱東京UFJ 銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の内2 丁目7番1号)	988	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	784	1.48
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	679	1.28
ニッポンベスト(常任代理人(株)三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の内2 丁目7番1号)	325	0.61
ノーザン トラスト カンパニー(エイブ イーフシー)サブ アカウト アメリカ ン クライアント(常任代理人香港上海 銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK(東京都中央区日本橋3丁 目11番1号)	306	0.58
計		44,988	84.89

(注) 住友信託銀行(株)及びその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)から平成21年10月21日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書の平成22年6月7日付の変更報告書により、平成22年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の平成22年6月7日付の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	728	1.37
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタ ウン・タワー	2,213	4.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,994,300	529,943	
単元未満株式	普通株式 3,420		
発行済株式総数	52,999,120		
総株主の議決権		529,943	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄ソリューションズ (株)	東京都中央区新川 二丁目20番15号	1,400	-	1,400	0.00
計		1,400	-	1,400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	162	267
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)				
保有自己株式数	1,476		1,476	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(平成23年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき20円の配当を実施いたしました。なお、平成22年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましても、20円を実施しており、年間合計では40円の配当を実施することとなります。これは、前期(平成21年度)と同額であります。

また次期(平成23年度)につきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、当期と同額の1株につき年間40円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を推進するための原資としていく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月27日取締役会決議	1,059	20.00
平成23年5月17日取締役会決議	1,059	20.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,850	3,640	2,685	1,810	2,350
最低(円)	2,440	2,470	878	1,034	1,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,570	1,659	1,826	1,863	1,988	1,890
最低(円)	1,317	1,425	1,608	1,653	1,764	1,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		北川 三雄	昭和21年9月18日	昭和44年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	富士製鐵㈱入社 新日本製鐵㈱ 取締役 原料第二部長 同社 常務取締役(原料、機材に関する事項管掌) 同社 常務取締役(原料、機材、新素材事業に関する事項管掌) 同社 常務執行役員(原料、機材に関する事項管掌) 同社 執行役員 当社 顧問 当社 代表取締役社長に就任 現在に至る	(注)1	16,405
取締役 副社長	技術本部長、クラウドサービスビジネス推進センター所長委嘱	吉田 透	昭和23年8月14日	昭和47年5月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年9月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月	新日本製鐵㈱入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部長 当社へ出向 取締役 産業ソリューション事業部長 新日本製鐵㈱退職 当社 取締役 中国事業推進班長 当社 常務取締役 中国事業推進班長 当社 専務取締役 ITインフラソリューション事業部長 当社 専務取締役 当社 取締役副社長 ITインフラソリューション事業本部長 当社 取締役副社長 技術本部長 当社 取締役副社長 技術本部長、クラウドサービスビジネス推進センター所長 現在に至る	(注)1	9,934
専務取締役	社会公共ソリューション部門、鉄鋼ソリューション部門担当	宮田 收	昭和26年12月11日	昭和50年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年2月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月	新日本製鐵㈱入社 同社 L S I 業務班 班長 同社 シリコンウェーハ事業部 部長 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部 部長 当社へ出向 総務部長 新日本製鐵㈱退職 当社 取締役 総務部長 当社 取締役 金融ソリューション事業部長 当社 常務取締役 中国事業推進班長 当社 常務取締役 当社 専務取締役 現在に至る	(注)1	10,280

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	ソリューション企画・コンサルティングセンター、産業ソリューション部門、流通・サービスソリューション部門担当、技術本部副本部長委嘱	北村 公一	昭和29年5月12日	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年5月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部産業システムソリューション第一部 部長 当社へ外向 産業ソリューション事業部 産業ソリューション第一部 部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 産業ソリューション事業部長 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長、中国事業推進班長 当社 取締役 中国事業推進班長 当社 常務取締役 中国事業推進班長 当社 常務取締役 技術本部副本部長 現在に至る	(注) 1	4,526
常務取締役	企画部、総務部、財務部、法的・知的財産部、パートナー企画管理部担当	謝 敷 宗 敬	昭和28年12月13日	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 金融システムソリューション部長 当社へ外向 金融ソリューション第一事業部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 企画部長、総務部長 当社 取締役 企画部長 当社 取締役 当社 常務取締役 現在に至る	(注) 1	6,500
常務取締役	テレコムソリューション部門、ITインフラソリューション・サービス部門、エンベデッド・ユビキタスシステムセンター担当、ITインフラソリューション事業本部長委嘱	宮 辺 裕	昭和30年1月7日	昭和55年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部 部長 当社へ外向 産業ソリューション事業部 産業ソリューション第二部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 ソリューション企画・コンサルティングセンター所長 当社 取締役 技術本部システム研究開発センター所長 当社 常務取締役 ITインフラソリューション事業本部長 現在に至る	(注) 1	4,086

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	金融ソリューション部門担当、金融ソリューション事業本部長委嘱	村上英彦	昭和28年5月7日	昭和51年4月 昭和63年4月 平成7年6月 平成11年12月 平成13年4月 平成14年9月 平成15年3月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 当社 西日本支社オープンシステムエンジニアリング部長 当社 ソリューション事業部 金融ソリューション事業部 プロジェクト推進第一部長 当社 金融ソリューション第二事業部 プロジェクトエンジニアリング部長 当社 金融ソリューション事業部 副事業部長 新日本製鐵(株)退職 当社 業務役員 金融ソリューション事業部長 当社 取締役 金融ソリューション事業部長 当社 取締役 金融ソリューション事業本部長 現在に至る	(注)1	3,939
取締役	人事部長委嘱	池田隆雄	昭和29年11月19日	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 新日本製鐵(株)退職 当社 官公ソリューション事業部長 当社 人事部長 当社 業務役員 人事部長 当社 取締役 人事部長 現在に至る	(注)1	3,439
取締役	鉄鋼ソリューション事業部長、中国事業推進班長委嘱	近藤一政	昭和31年3月29日	昭和53年4月 昭和63年4月 平成9年6月 平成10年1月 平成13年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年4月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 当社 鉄鋼システム事業部 企画推進部長 当社 鉄鋼システム事業部 総括部長 当社 鉄鋼ソリューション事業部 総括部長 新日本製鐵(株)退職 当社 鉄鋼ソリューション事業部 副事業部長 当社 業務役員 鉄鋼ソリューション事業部長 当社 取締役 鉄鋼ソリューション事業部長 当社 取締役 鉄鋼ソリューション事業部長、中国事業推進班長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 新日鉄軟件(上海)有限公司董事長	(注)1	1,983

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	流通・サービスソリューション事業部長委嘱	山田 稔久	昭和31年12月2日	昭和54年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 当社 社会公共ソリューション事業部 部長 新日本製鐵(株)退職 当社 公共ソリューション事業部 部長 当社 公共ソリューション事業部 副事業部長 当社 公共ソリューション事業部 部長 当社 業務役員 公共ソリューション事業部長 当社 取締役 公共ソリューション事業部長 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長 現在に至る	(注)1	2,464
取締役	企画部担当、財務部長委嘱	木山 伸泉	昭和31年7月14日	昭和55年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年6月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 当社 産業ソリューション第一事業部 部長 新日本製鐵(株)退職 当社 ビジネスサービス事業部 部長 当社 新日鉄軟件(上海)有限公司へ出向 総経理 当社へ復職 財務部長 当社 取締役 財務部長 現在に至る	(注)1	2,259
取締役	社会公共ソリューション事業本部長、ITインフラソリューション事業本部副本部長委嘱	大城 卓	昭和34年9月14日	昭和60年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 当社 システム研究開発センターシステム基盤技術研究部長 新日本製鐵(株)退職 当社 基盤ソリューション事業部コンサルティング&エンジニアリング部長 当社 ITエンジニアリング・サービス事業部ITエンジニアリング部長 当社 ITインフラソリューション事業本部ITエンジニアリング事業部長 当社 業務役員 当社 業務役員 社会公共ソリューション事業本部長、ITインフラソリューション事業本部 副本部長 当社 取締役 社会公共ソリューション事業本部長、ITインフラソリューション事業本部 副本部長 現在に至る	(注)1	1,473

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 常勤		秋元一彦	昭和28年10月6日	昭和53年4月 富士写真フイルム㈱入社 平成2年7月 同社 ソフト技術開発室課長 平成3年10月 同社退職 平成3年11月 当社入社 平成7年6月 当社 ソリューション事業部システムソリューション部プロダクト・サポートセンター所長(部長待遇) 平成13年4月 当社 インターネットビジネスソリューション第一事業部長 平成15年4月 当社 テレコム・サービスソリューション事業部長 平成16年4月 当社 流通・サービスソリューション事業部長 平成16年6月 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長 平成23年4月 当社 取締役 社長付 平成23年6月 当社 常任監査役(常勤) 現在に至る	(注)2	5,968
監査役 常勤		村木央明	昭和23年10月23日	昭和46年4月 新日本製鐵㈱入社 平成6年6月 同社 エレクトロニクス・情報通信事業本部 マルチメディアシステム担当部長 平成9年6月 同社退職 平成9年6月 日本オラクル㈱ 取締役副社長 平成12年8月 同社 取締役副社長執行役員 平成16年12月 同社 エグゼクティブアドバイザー 平成17年6月 当社 監査役(常勤) 現在に至る	(注)2	1,906
監査役 非常勤		森高弘	昭和32年10月3日	昭和58年4月 新日本製鐵㈱入社 平成14年7月 同社 海外営業部厚板・形鋼輸出グループリーダー 平成17年4月 同社 海外営業部熱延鋼板輸出グループリーダー 平成19年4月 同社 海外営業部 次長 平成21年4月 同社 経営企画部 部長 平成23年6月 当社 監査役(非常勤) 現在に至る	(注)2	
監査役 非常勤		藤原静雄	昭和29年11月2日	平成8年4月 学校法人國學院大學法学部教授 平成14年10月 内閣府情報公開・個人情報保護審査会委員(現任) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授 平成19年6月 当社 監査役(非常勤) 平成22年7月 消費者委員会個人情報保護専門調査会委員(現任) 平成23年3月 産業構造審議会臨時委員(現任) 平成23年4月 学校法人中央大学法科大学院教授 現在に至る	(注)2	1,368
計		16名				76,530

(注)1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役 村木央明氏、森高弘氏、藤原静雄氏の各氏は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、以下の取組みを行っております。

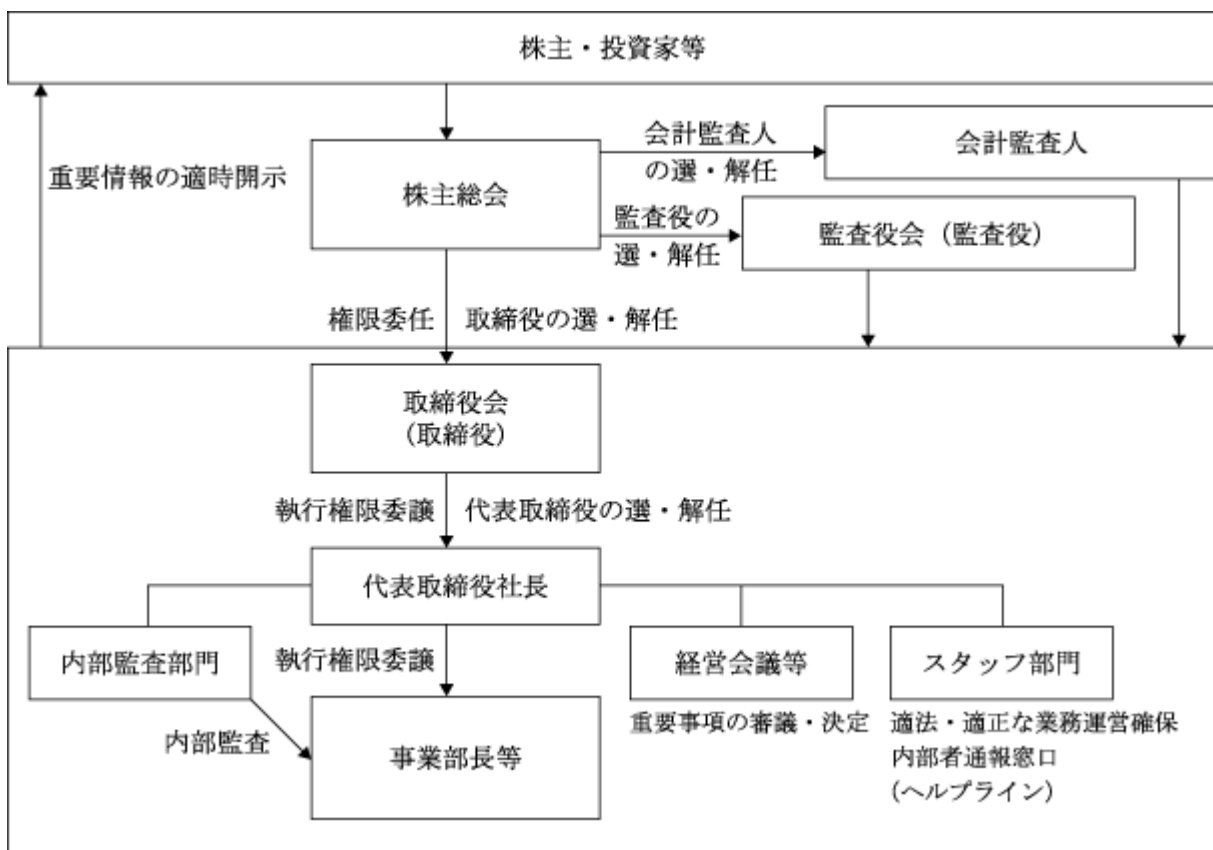
提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1)会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社として、取締役会における取締役の職務執行に対する監督機能に加え、社外監査役（3名）が過半数を占める監査役（会）による取締役の職務執行に対する監査機能が有効に機能するように努めており、現状の体制は十分に機能していると考えております。取締役会は原則として月一回開催し、経営上の重要事項について決定を行い、また報告を受けております。

業務執行につきましては、取締役会において決定した取締役の業務分担や所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する取締役以下に執行権限を委譲し意思決定の迅速化に努めております。重要なものにつきましては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議にて審議・決定を行うこととしております。

一方、取締役及び監査役による監督及び監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、経営の透明性を確保・向上することにも努めており、株主の皆様や投資家の方々などに対しては、当社のIR基本方針に従い、東京証券取引所への適時開示はもとより、プレスリリース、決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示を行っております。



## 2)内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しております。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下の通り内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努めております。

### <取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

「企業理念」及び「行動指針」に基づき、取締役・使用人間にて適法・適正な職務執行を行うという基本理念・基本方針を共有化し、各種の研修や社内ホームページ等の媒体を通じて、取締役・使用人に対して、職務を果たす上で必要となる法令等の周知徹底を継続的に行うこととしております。

取締役・使用人は法令及び定款に適合した各種社内規程を遵守して職務執行にあたることとし、規程主管部門は規程の遵守状況のモニタリングを定期的に行うこととしております。法令及び定款等への違反事件が発生した場合の監査役や内部監査部門への報告体制を整備することとしております。これに加え、内部監査部門は定例監査を行い、改善・是正意見を含む監査結果を代表取締役に報告し、職務執行の適法性・適正性を担保しております。

また、内部者通報窓口（ヘルプライン）を整備し、法令違反等の情報の迅速な収集と適切な対応を行うこととしております。

取締役会は法令及び定款等への適合状況のモニタリング機能の最高機関として、適時適切な情報の把握と必要に応じ審議を行うこととしております。

市民社会の秩序や安全に脅威を及ぼす反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、断固として排除すべく、社内体制の確立と社外専門機関との連携に努めております。

なお、違法行為等を行った使用人に対しては、就業規則等の定めに従い、厳正な処分を行うこととしております。

### <取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制>

取締役会議事録をはじめとする職務執行に係る各種情報について、法令並びに法令及び定款に適合した社内規程に基づき、その重要度に応じた保存・管理方法及び管理主管部門を定めた上で、当該管理主管部門が適切に保存及び管理を行うこととしております。

また、決算情報をはじめとする重要な企業情報について、法令、証券取引所規則及びこれらに基づき制定したIR基本方針に従い、適時適切な開示を行っております。

### <損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

事業活動全般にわたり内在する様々なリスクについて、その発生可能性、影響等を評価し、各々のリスク特性に応じたリスクマネジメント活動を展開することとし、必要な社内規程・マニュアル類を整備、取締役及び使用人に周知徹底しております。また、各規程主管部門及び内部監査部門は規程・マニュアル類の遵守状況をモニタリングし、継続的にリスクマネジメント活動の改善に努めております。特に、当社経営上重大な影響を及ぼすこととなるリスクに対しては、専任組織や審議体制を整備し、リスクマネジメント体制の強化を図っております。取締役会はリスクマネジメント活動のモニタリング機能の最高機関として、適時適切な情報の把握と必要に応じ審議を行うこととしております。



経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、会社に対する損害・影響等を最小限にとどめるべく、社長を本部長とする「危機対策本部」を招集し、必要な対応を図っております。また、平時においても、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事態を中心に、適時適切に総務部門への報告がなされるとともに、監査役及び内部監査部門にも報告される体制を整備し、早期の段階から監査役及び内部監査部門がリスク状況に関与し、経営から独立した立場から機動的にアドバイスを行うことができる体制を構築することとしております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

取締役会は、法令及び定款に適合した取締役会規程に従い、経営上の重要事項について決定を行うが、業務執行については、所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する取締役以下に執行権限を委譲することとしております。このうち、重要なものについては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議にて審議・決定を行うこととしております。

<当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

グループ会社管理規程において、グループ会社管理に関する基本的な考え方、手続きを定めております。グループ会社各社とは事業戦略・課題認識を共有化し、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす重要事項など一定レベル以上の事項については、グループ会社各社に対し事前協議・報告を義務付けることとしております。また、グループ会社各社の取締役より業務執行状況や重要な経営課題等について定期的に報告を受け、各社の状況把握に努めるとともに、必要な対応を図っております。

当社の親会社との契約・取引条件等は、その他顧客との取引における契約条件や市場価格を参考に合理的に決定することとしております。

<監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項>

内部監査部門である監査室に監査役事務局機能を置き、監査役の職務を補助する使用人を配置することとしております。

<前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項>

監査役の職務を補助する使用人の人事異動及び人事評価等については、監査役と事前に協議を行うこととしております。

<取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項>

取締役及び使用人は、適時適切に職務執行状況や経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、監査役に報告を行うこととしております。内部者通報窓口（ヘルプライン）の運用状況についても監査役に報告を行うこととしております。

<その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

監査役は取締役会のほか、必要に応じて経営会議に出席し、事業戦略・経営課題を共有するとともに、取締役の職務執行状況を監査しております。また、内部監査部門は、定期的又は必要の都度、監査役と意見交換を行うとともに、監査の実施にあたっては可能な限り連携を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会の審議を経た年度監査方針・監査計画に従い、取締役の業務執行の適法性を中心に監査を実施しております。各監査役は、経営会議への出席、社内会議資料の閲覧や社内スタッフからのレポート等を通じて社内状況の把握に常時努めるとともに、チェックシートを用いた書面監査及び実地監査を実施し、監査の質の向上に努めております。書面監査及び実地監査終了後、監査を担当した監査役は監査役会にて監査結果の報告を実施しております。また、子会社の監査役との連携も図り、子会社の状況把握に努めるとともに、必要に応じ子会社に対する調査も実施することとしております。

内部監査につきましては、社長直属の専任組織である監査室（兼務者含む8名）が子会社監査役とも協力して、財務報告にかかる内部統制、プロジェクト管理、顧客情報・個人情報等の情報資産管理、法令遵守等について社内の全部門を対象とした監査を実施しております。重点監査テーマを中心にすべての社内部門及び主要子会社を対象にチェックシートを用いた書面監査及び実地監査を行い、監査終了後、改善指摘事項を含む報告書を作成し、定期的に社長に報告を行っております。改善指摘事項については、その対応状況を必ずフォローし、より適正な業務運営が確保できるよう努めております。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査各々の実効性をあげるべく、相互に必要なに応じて意見・情報の交換・聴取等を行っております。実地監査にあたりましては可能な限り同期させるなど緊密な連携をとって進めることとしております。

#### 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

当社は、監査役会設置会社として、取締役会における取締役の職務執行に対する監督機能に加え、社外監査役（3名）が過半数を占める監査役（会）による取締役の職務執行に対する監査機能が有効に機能するように努めており、社外取締役は選任しておりませんが、現状の体制は十分に機能していると考えております。

当社では、監査役は取締役会への出席に加え、任意のトップマネジメント機関である経営会議にも陪席し、取締役の職務執行状況の監査及び個々の専門性の見地からの意見・提案の表明を行っております。また監査役会は、取締役会付議案件について事前に提出部門から報告を受け、事前の審査を行っております。

当社の社外監査役である村木央明氏、藤原静雄氏は、上記「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有しております。

村木央明氏の3親等以内の親族が、当社親会社である新日本製鐵㈱に従業員として勤務しております。

また当社の社外監査役である森高弘氏は、当社親会社である新日本製鐵㈱の従業員であり、3親等以内の親族が当社の従業員として勤務しております。

当社と藤原静雄氏との間には会社法第427条第1項の契約を締結しており、その内容の概要は、監査役の任務を怠ったことにより、社外監査役が当社に対して負うこととなる損害賠償責任について、当該社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度としてその責任を免除する旨を定めるものであります。

#### 提出会社の役員報酬

##### 1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
取締役	220	12
監査役 (社外監査役を除く。)	18	1
社外監査役	22	2

(注1) 当社の報酬等の総額は、月例で支給する報酬のみであります。

(注2) 上記の取締役報酬額のほか、使用人兼務取締役6名に対する使用人給与額は100百万円であります。

##### 2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### 3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等については、月例で支給する報酬のみとし、前年度業績を反映した役位別金額をもとに個人別評価等も勘案のうえ決定しております。監査役についても、同様に月例で支給する報酬のみとし、監査役の協議により決定しております。

提出会社の株式の保有状況

< 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 >

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,628百万円

< 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 >

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本システムディベロップメント	292,600	328	取引先との業務関係強化
日本オラクル(株)	30,000	130	取引先との業務関係強化
日本ベリサイン(株)	2,641	99	取引先との業務関係強化
(株)ヤクルト本社	3,249	8	顧客との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本システムディベロップメント	292,600	242	取引先との業務関係強化
日本オラクル(株)	30,000	103	取引先との業務関係強化
日本ベリサイン(株)	2,641	85	取引先との業務関係強化
(株)ヤクルト本社	3,764	8	顧客との関係強化

< 保有目的が純投資目的である投資株式 >

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

< 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人 >

公認会計士の氏名等(継続監査年数)		所属する監査法人
指定有限 責任社員	河合 利治(5年)	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	俵 洋志(2年)	
	山田 尚宏(4年)	

当社の会計監査業務に係る補助者はすべて有限責任 あずさ監査法人に所属しており、上記の業務執行社員3名の他、公認会計士3名、他10名であります。

## コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

### <取締役及び監査役の責任免除>

当社は、取締役及び監査役が職務に専念できる環境を構築する観点から、取締役及び監査役の任務を怠ったことにより、取締役及び監査役が当社に対して負うこととなる損害賠償責任について、当該取締役及び当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該取締役及び当該監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、会社法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度として取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

### <取締役及び監査役の員数>

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。また、監査役を5名以内とする旨を定款で定めております。

### <取締役及び監査役の選任決議要件>

当社は、取締役及び監査役を選任する株主総会の決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

### <剰余金の処分等の決議>

当社は、資本市場の動向に機動的に対応して、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款で定めております。

### <株主総会の特別決議要件の変更>

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項各号に規定する株主総会の決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

## 会社と特定の株主の間の利益相反取引について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	40	-
連結子会社	6	-	5	-
計	46	-	45	-

(注) 当社と監査法人との間の監査契約において「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので監査証明業務に基づく報酬の金額には「会社法」に基づく監査の報酬等の額を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じて会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,389	5,179
預け金	25,206	22,855
受取手形及び売掛金	33,881	34,384
有価証券	12,518	10,082
仕掛品	4 11,219	4 9,980
原材料及び貯蔵品	120	126
繰延税金資産	3,308	3,149
その他	568	621
貸倒引当金	134	16
流動資産合計	91,077	86,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,884	5,879
機械装置及び運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品（純額）	2,384	2,689
土地	3 882	3 2,778
リース資産（純額）	1,353	1,074
建設仮勘定	223	2,693
有形固定資産合計	1 10,733	1 15,120
無形固定資産		
ソフトウェア	526	1,045
のれん	3,012	2,847
リース資産	540	350
その他	20	73
無形固定資産合計	4,100	4,317
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,797	2 6,656
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
繰延税金資産	5,142	5,536
差入保証金	3,775	3,593
その他	419	395
貸倒引当金	80	78
投資その他の資産合計	26,054	28,102
固定資産合計	40,888	47,539
資産合計	131,966	133,901



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,517	12,711
リース債務	479	445
未払金	1,535	1,780
未払費用	2,384	2,588
未払法人税等	2,559	2,830
前受金	8,092	6,071
預り金	297	324
賞与引当金	5,905	5,878
受注損失引当金	4 239	4 465
プログラム補修引当金	291	218
流動負債合計	36,301	33,315
固定負債		
リース債務	1,539	1,106
退職給付引当金	10,898	11,844
役員退職慰労引当金	160	174
その他	-	10
固定負債合計	12,598	13,135
負債合計	48,900	46,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	58,722	63,006
自己株式	3	4
株主資本合計	81,621	85,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	34
土地再評価差額金	3 1,276	3 1,276
為替換算調整勘定	11	23
その他の包括利益累計額合計	1,235	1,335
少数株主持分	2,679	2,880
純資産合計	83,065	87,451
負債純資産合計	131,966	133,901

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	152,158	159,697
売上原価	2, 3 121,070	2, 3 128,804
売上総利益	31,087	30,893
販売費及び一般管理費	1, 2 20,297	1, 2 19,816
営業利益	10,790	11,076
営業外収益		
受取利息	317	235
受取配当金	64	205
有価証券売却益	-	14
持分法による投資利益	2	-
貸倒引当金戻入額	219	34
その他	7	9
営業外収益合計	611	500
営業外費用		
支払利息	75	74
持分法による投資損失	-	28
為替差損	4	0
固定資産除却損	39	38
ゴルフ会員権評価損	-	24
事務所移転費用	40	-
その他	20	13
営業外費用合計	179	180
経常利益	11,221	11,397
税金等調整前当期純利益	11,221	11,397
法人税、住民税及び事業税	4,630	4,928
法人税等調整額	148	174
法人税等合計	4,779	4,753
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,643
少数株主利益	144	239
当期純利益	6,298	6,404

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	87
為替換算調整勘定	-	14
その他の包括利益合計	-	2 101
包括利益	-	1 6,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,304
少数株主に係る包括利益	-	237

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,952	12,952
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,950	9,950
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	54,676	58,722
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,119
当期純利益	6,298	6,404
当期変動額合計	4,046	4,284
当期末残高	58,722	63,006
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	4
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	77,575	81,621
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,119
当期純利益	6,298	6,404
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,046	4,283
当期末残高	81,621	85,905

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	59	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	87
当期変動額合計	112	87
当期末残高	52	34
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,276	1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,276	1,276
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	13	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	12
当期変動額合計	2	12
当期末残高	11	23
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,350	1,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	100
当期変動額合計	115	100
当期末残高	1,235	1,335
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,631	2,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	201
当期変動額合計	47	201
当期末残高	2,679	2,880
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	78,856	83,065
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,119
当期純利益	6,298	6,404
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	101
当期変動額合計	4,209	4,385
当期末残高	83,065	87,451

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,221	11,397
減価償却費	2,137	2,257
のれん償却額	165	165
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	674	120
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	31	26
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	534	945
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	94	14
その他の引当金の増減額 ( は減少 )	118	152
受取利息及び受取配当金	381	441
ゴルフ会員権評価損	-	24
支払利息	75	74
持分法による投資損益 ( は益 )	2	28
固定資産除却損	39	38
売上債権の増減額 ( は増加 )	514	508
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	171	1,233
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	62	81
仕入債務の増減額 ( は減少 )	259	1,804
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	508	1,591
その他	23	17
小計	13,099	11,774
利息及び配当金の受取額	365	481
利息の支払額	75	74
法人税等の支払額	6,168	4,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,221	7,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	8,146	8,039
有価証券の償還による収入	4,350	11,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,608	7,010
投資有価証券の取得による支出	2,871	2,001
投資有価証券の売却による収入	7	21
投資有価証券の償還による収入	3,000	-
関係会社貸付けによる支出	12,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	12,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	21
差入保証金の差入による支出	1,266	11
差入保証金の回収による収入	612	190
その他	192	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,731	5,898

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	12	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,252	2,119
少数株主への配当金の支払額	96	36
リース債務の返済による支出	441	484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,802</b>	<b>2,641</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,311	1,031
現金及び現金同等物の期首残高	35,427	34,115
現金及び現金同等物の期末残高	1 34,115	1 33,084

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社の名称            北海道エヌエスソリューションズ(株)            東北エヌエスソリューションズ(株)            (株)エヌエスソリューションズ東京            (株)エヌエスソリューションズ関西            (株)エヌエスソリューションズ中部            (株)エヌエスソリューションズ西日本            (株)エヌエスソリューションズ大分            NS S L C サービス(株)            NSフィナンシャルマネジメント            コンサルティング(株)            (株)金融エンジニアリング・グループ            エヌシーアイ総合システム(株)            日鉄日立システムエンジニアリング(株)            新日鉄軟件(上海)有限公司            NS Solutions USA Corp.</p> <p>主要な非連結子会社の名称</p> <p>議決権の過半数を自己の計算において            所有しているにもかかわらず、子会社と            しなかった会社等はありません。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社の名称            北海道エヌエスソリューションズ(株)            東北エヌエスソリューションズ(株)            (株)エヌエスソリューションズ東京            (株)エヌエスソリューションズ関西            (株)エヌエスソリューションズ中部            (株)エヌエスソリューションズ西日本            大分NSソリューションズ(株)            NS S L C サービス(株)            NSフィナンシャルマネジメント            コンサルティング(株)            (株)金融エンジニアリング・グループ            エヌシーアイ総合システム(株)            日鉄日立システムエンジニアリング(株)            新日鉄軟件(上海)有限公司            NS Solutions USA Corp.</p> <p>(株)エヌエスソリューションズ大分につ            きましては、当社大分支社との機能再編            を行い、平成22年4月1日付けで大分N            Sソリューションズ(株)に商号変更して            おります。</p> <p>主要な非連結子会社の名称</p> <p>議決権の過半数を自己の計算において            所有しているにもかかわらず、子会社と            しなかった会社等はありません。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>議決権の百分の二十以上、百分の五十 以下を自己の計算において所有してい るにもかかわらず、関連会社としなかつ た会社等はありません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)北海道高度情報技術センター 気象衛星ひまわり運用事業(株)</p> <p>当連結会計年度より、気象衛星ひまわり 運用事業(株)について新たに株式を取得し たため、持分法の適用範囲に含めておりま す。なお、みなし取得日は第2四半期連結 会計期間末としております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>議決権の百分の二十以上、百分の五十 以下を自己の計算において所有してい るにもかかわらず、関連会社としなかつ た会社等はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海) 有限公司及びNS Solutions USA Corp.の 決算日は12月31日であります。連結財務諸 表の作成にあたっては、同日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 その他 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>その他 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p><b>貸倒引当金</b>                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b>                      従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p><b>受注損失引当金</b>                      受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p><b>プログラム補修引当金</b>                      プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。                      また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同 左</p> <p>賞与引当金                      同 左</p> <p>受注損失引当金                      同 左</p> <p>プログラム補修引当金                      同 左</p> <p>退職給付引当金                      同 左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,145百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ172百万円増加しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## (会計方針の変更)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用		当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。  前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は10百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は348百万円、「差入保証金の回収による収入」は35百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は10百万円であります。

## (追加情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,845百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,892百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 12百万円
3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 160百万円	3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 180百万円
4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は188百万円であります。	4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は122百万円であります。
5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 8百万円	5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 5百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料諸手当 7,456百万円	給料諸手当 7,302百万円
賞与引当金繰入額 1,169百万円	賞与引当金繰入額 1,160百万円
退職給付費用 381百万円	退職給付費用 493百万円
役員退職慰労引当金繰入額 35百万円	役員退職慰労引当金繰入額 32百万円
減価償却費 208百万円	減価償却費 177百万円
のれん償却額 165百万円	のれん償却額 165百万円
営業支援費 3,279百万円	営業支援費 3,045百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,288百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,544百万円であります。
3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、239百万円であります。	3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、465百万円であります。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	6,413百万円
少数株主に係る包括利益	144百万円
計	6,558百万円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	112百万円
為替換算調整勘定	3百万円
計	115百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120			52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,299	15		1,314

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月 1日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月 2日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120			52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,314	162		1,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 162株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月18日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月 2日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,389百万円	現金及び預金勘定 5,179百万円
預け金勘定 25,206百万円	預け金勘定 22,855百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 4,520百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 5,049百万円
現金及び現金同等物 34,115百万円	現金及び現金同等物 33,084百万円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,097百万円及び2,202百万円であります。	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類(工具、器具及び備品)、及びソフトウェア等であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,412百万円 1年超 4,935百万円 合計 6,348百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,356百万円 1年超 3,379百万円 合計 4,736百万円
	(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 20百万円 1年超 52百万円 合計 72百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,389	4,389	-
(2) 預け金	25,206	25,206	-
(3) 受取手形及び売掛金	33,881	33,881	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,518	12,518	-
その他有価証券	565	565	-
(5) 関係会社長期貸付金	12,000	12,137	137
資産計	88,561	88,698	137
(6) 支払手形及び買掛金	14,517	14,517	-
(7) 未払金	1,535	1,535	-
(8) 未払費用	2,384	2,384	-
(9) 未払法人税等	2,559	2,559	-
(10) 預り金	297	297	-
(11) リース債務(*)	1,773	1,773	0
負債計	23,066	23,066	0

\* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務245百万円は含めておりません。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、並びに(10) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額  
 によっております。

(11) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利  
 率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,138
投資事業有限責任組合	92
差入保証金	3,775

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認めら  
 れます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	4,389	-
預け金	25,206	-
受取手形及び売掛金	33,881	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	998	-
満期保有目的の債券(社債)	7,000	-
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	4,520	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-
関係会社長期貸付金	-	12,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	479	442	458	63	37	538

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,179	5,179	-
(2) 預け金	22,855	22,855	-
(3) 受取手形及び売掛金	34,384	34,384	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,082	12,050	31
その他有価証券	440	440	-
(5) 関係会社長期貸付金	12,000	12,151	151
資産計	86,941	87,062	120
(6) 支払手形及び買掛金	12,711	12,711	-
(7) 未払金	1,780	1,780	-
(8) 未払費用	2,588	2,588	-
(9) 未払法人税等	2,830	2,830	-
(10) 預り金	324	324	-
(11) リース債務（*）	1,407	1,417	9
負債計	21,642	21,652	9

\* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務144百万円は含めておりません。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、並びに(10) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,128
投資事業有限責任組合	87
差入保証金	3,593

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	5,179	-
預け金	22,855	-
受取手形及び売掛金	34,384	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	1,549	-
満期保有目的の債券(社債)	4,035	2,000
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	997	-
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	3,500	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-
関係会社長期貸付金	-	12,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	445	461	66	40	32	504

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) コマーシャルペーパー	998	998	-
(2) 社債	7,000	7,000	-
(3) 譲渡性預金	4,520	4,520	-
合計	12,518	12,518	-

2 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	565	421	144
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	565	421	144

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:4,138百万円及び92百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	1,549	1,549	-
(2) 社債	6,035	6,003	31
(3) コマーシャルペーパー	997	997	-
(4) 譲渡性預金	3,500	3,500	-
合計	12,082	12,050	31

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	189	113	76
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	189	113	76
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	250	309	58
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	250	309	58
合計	440	422	18

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:4,128百万円及び87百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社11社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	10,898百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,898百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	
ホ 未認識過去勤務債務	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	10,898百万円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	10,898百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	977百万円
ロ 利息費用	160百万円
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	400百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	737百万円
ト その他	452百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,189百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。  
 2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.60% ~ 2.00%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

( 1 ) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)

年金資産の額	127,937百万円
年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円
差引額	<u>27,699百万円</u>

( 2 ) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年 3月31日現在)

0.09%

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社11社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	11,844百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,844百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	
ホ 未認識過去勤務債務	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	11,844百万円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	11,844百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,089百万円
ロ 利息費用	198百万円
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,270百万円
ト その他	464百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,734百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。  
 2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.70% ~ 2.00%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	161,054百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998百万円
差引額	<u>1,055百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成22年3月31日現在）

0.11%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,410百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,020百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,728百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,512百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">8,451百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成22年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,308百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,142百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	4,433百万円	賞与引当金	2,410百万円	ソフトウェア費用	498百万円	未払事業税	236百万円	連結会社間内部利益消去	129百万円	その他	1,020百万円	繰延税金資産小計	8,728百万円	評価性引当額	216百万円	繰延税金資産合計	8,512百万円	プログラム等準備金積立額	24百万円	その他有価証券評価差額金	36百万円	繰延税金負債合計	60百万円	繰延税金資産(負債)の純額	8,451百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,308百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,142百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,823百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,407百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,906百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,685百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成23年3月31日現在の繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,149百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,536百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付引当金	4,823百万円	賞与引当金	2,407百万円	ソフトウェア費用	494百万円	未払事業税	258百万円	その他有価証券評価差額金	23百万円	連結会社間内部利益消去	120百万円	その他	778百万円	繰延税金資産小計	8,906百万円	評価性引当額	221百万円	繰延税金資産合計	8,685百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,149百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,536百万円
退職給付引当金	4,433百万円																																																						
賞与引当金	2,410百万円																																																						
ソフトウェア費用	498百万円																																																						
未払事業税	236百万円																																																						
連結会社間内部利益消去	129百万円																																																						
その他	1,020百万円																																																						
繰延税金資産小計	8,728百万円																																																						
評価性引当額	216百万円																																																						
繰延税金資産合計	8,512百万円																																																						
プログラム等準備金積立額	24百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	36百万円																																																						
繰延税金負債合計	60百万円																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	8,451百万円																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	3,308百万円																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	5,142百万円																																																						
退職給付引当金	4,823百万円																																																						
賞与引当金	2,407百万円																																																						
ソフトウェア費用	494百万円																																																						
未払事業税	258百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	23百万円																																																						
連結会社間内部利益消去	120百万円																																																						
その他	778百万円																																																						
繰延税金資産小計	8,906百万円																																																						
評価性引当額	221百万円																																																						
繰延税金資産合計	8,685百万円																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	3,149百万円																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	5,536百万円																																																						

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社及び当グループは不動産賃貸契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業ではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様のため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	基盤ソリューション事業	ビジネスサービス事業	合計
外部顧客への売上高	88,411	18,802	52,482	159,697

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日本製鐵株	29,170

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は165百万円、未償却残高は2,847百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 ・販売及び エンジニア リング	直接 (67.00)	・当社製品 の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発 等の販売その他	26,506	売掛金	1,998
							前受金		4,621	
							受取利息	117	関係会社長期貸 付金	12,000

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定して  
 おります。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記  
 載を省略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会 社	ニッテツ・ ファイナ ンス(株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付 、金銭債権 の買取		・資金の 預託先	受取利息	84	預け金	25,206
							資金の預入 資金の払戻	36,600 34,000		

- (注) 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開  
 示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 ・販売及び エンジニア リング	直接 (67.00)	・当社製品 の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開 発等の販売 その他	27,632	売掛金	1,993
									前受金	2,377
							受取利息	126	関係会社長期 貸付金	12,000

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定して  
 おります。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省  
 略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社  
 の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	ニッテツ・ ファイナンス (株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付 、金銭債権の 買取		・資金の 預託先 (注)1	受取利息	48	預け金	22,855
							資金の預入 資金の払戻	24,600 27,000		
	新日鉄エンジ ニアリング(株)	東京都 品川区	15,000	産業機械・ 装置、鋼構造 物の製造販 売、建設工事 の請負、廃棄 物処理・再生 処理事業、 電気・ガス ・熱等供給 事業		・新データセ ンターの建設 業務委託先 (注)2	新データセ ンターの建 設業務委託	2,320	建設仮勘定	2,320

- (注) 1 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 2 建設業務の委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額  
 が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,516円79銭	1,595円74銭
1株当たり当期純利益	118円84銭	120円84銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,298	6,404
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,298	6,404
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,818	52,997,677

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	479	445	6.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,539	1,106	3.9	平成24年4月1日～ 平成41年10月15日
その他有利子負債				
合計	2,018	1,552		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、「平均利率」には、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、含めておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	461	66	40	32

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	33,988	39,735	35,453	50,519
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	1,996	2,408	2,585	4,407
四半期純利益 (百万円)	1,089	1,293	1,520	2,500
1株当たり 四半期純利益 (円)	20.56	24.42	28.69	47.17

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,200	3,086
預け金	25,206	22,855
受取手形	123	46
売掛金	<sup>1</sup> 31,053	<sup>1</sup> 31,488
有価証券	9,998	7,032
仕掛品	<sup>4</sup> 11,262	<sup>4</sup> 9,922
原材料及び貯蔵品	103	102
前払費用	100	128
関係会社短期貸付金	150	150
繰延税金資産	2,039	1,786
未収入金	789	746
その他	133	176
貸倒引当金	129	15
流動資産合計	83,033	77,507
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,554	5,611
構築物（純額）	199	161
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	2,031	2,321
土地	<sup>3</sup> 881	<sup>3</sup> 2,777
リース資産（純額）	1,319	1,065
建設仮勘定	200	2,672
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 10,188	<sup>2</sup> 14,609
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	511	950
電気通信施設利用権	14	10
リース資産	537	350
その他	2	0
無形固定資産合計	1,066	1,312

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,767	6,628
関係会社株式	5,019	5,040
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	15	12
繰延税金資産	4,184	4,557
差入保証金	3,332	3,237
その他	181	176
貸倒引当金	51	51
投資その他の資産合計	29,570	31,723
<b>固定資産合計</b>	40,825	47,646
<b>資産合計</b>	123,859	125,153
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	15,511	14,293
リース債務	453	438
未払金	353	412
未払費用	2,003	2,073
未払法人税等	2,015	1,906
未払消費税等	854	1,003
前受金	8,082	6,036
預り金	9,614	10,323
賞与引当金	3,362	3,229
受注損失引当金	236	419
プログラム補修引当金	258	184
流動負債合計	42,745	40,322
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,527	1,102
退職給付引当金	9,210	9,994
役員退職慰労引当金	45	45
固定負債合計	10,783	11,142
<b>負債合計</b>	53,528	51,464

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,952	12,952
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	9,950	9,950
資本剰余金合計	9,950	9,950
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	163	163
<b>その他利益剰余金</b>		
プログラム等準備金	35	-
繰越利益剰余金	48,456	51,937
利益剰余金合計	48,655	52,101
自己株式	3	4
株主資本合計	71,555	75,000
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	52	34
土地再評価差額金	3 1,276	3 1,276
評価・換算差額等合計	1,224	1,311
<b>純資産合計</b>	<b>70,330</b>	<b>73,688</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>123,859</b>	<b>125,153</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3 135,002	3 142,264
売上原価	2, 3, 4 110,065	2, 3, 4 117,983
売上総利益	24,937	24,280
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 16,372	1, 2, 3 16,070
営業利益	8,565	8,210
営業外収益		
受取利息	3 204	3 177
有価証券利息	109	54
受取配当金	3 609	3 634
為替差益	-	0
貸倒引当金戻入額	218	28
その他	3	27
営業外収益合計	1,144	923
営業外費用		
支払利息	3 86	3 77
為替差損	3	-
固定資産除却損	23	18
その他	18	16
営業外費用合計	131	113
経常利益	9,578	9,020
税引前当期純利益	9,578	9,020
法人税、住民税及び事業税	3,550	3,514
法人税等調整額	207	59
法人税等合計	3,757	3,455
当期純利益	5,820	5,565

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		37,025	32.5	37,793	31.4
外注費		46,642	41.0	51,503	42.7
労務費	1	17,191	15.1	17,360	14.4
経費	2	13,041	11.4	13,864	11.5
当期総製造費用		113,902	100.0	120,521	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,969		11,262	
合計		124,871		131,784	
期末仕掛品たな卸高		11,262		9,922	
他勘定振替高	3	3,543		3,878	
売上原価		110,065		117,983	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,466百万円 退職給付費用 447百万円	1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,367百万円 退職給付費用 718百万円
2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 4,574百万円 修繕費 906百万円	2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 4,460百万円 修繕費 1,574百万円
3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費 3,074百万円	3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費 2,944百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,952	12,952
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,950	9,950
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	163	163
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163	163
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	114	35
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	78	35
当期変動額合計	78	35
当期末残高	35	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	44,810	48,456
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,119
当期純利益	5,820	5,565
プログラム等準備金の取崩	78	35
当期変動額合計	3,646	3,481
当期末残高	48,456	51,937
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	45,087	48,655
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,119
当期純利益	5,820	5,565
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,567	3,445
当期末残高	48,655	52,101
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	4

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	67,987	71,555
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,119
当期純利益	5,820	5,565
自己株式の取得	0	0
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,567	3,445
当期末残高	71,555	75,000
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	59	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	87
当期変動額合計	112	87
当期末残高	52	34
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,276	1,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,276	1,276
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,336	1,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	87
当期変動額合計	112	87
当期末残高	1,224	1,311
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	66,650	70,330
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,119
当期純利益	5,820	5,565
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	87
当期変動額合計	3,680	3,357
当期末残高	70,330	73,688



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) 満期保有目的の債券 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (2) その他 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	(1) 仕掛品 同 左 (2) その他 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)  同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)  同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産  同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同 左</p> <p>(2) 賞与引当金  同 左</p> <p>(3) 受注損失引当金  同 左</p> <p>(4) プログラム補修引当金  同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金  同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金  同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,066百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ176百万円増加しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

## 【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
（資産除去債務に関する会計基準等）		<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,172百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,306百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4,651百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9,364百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 9,948百万円</p> <p>3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 160百万円</p> <p>4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は187百万円であります。</p> <p>5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 8百万円  連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 NSSLCサービス(株) 1,103百万円</p>	売掛金	2,172百万円	買掛金	4,306百万円	未払費用	422百万円	前受金	4,651百万円	預り金	9,364百万円	<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,120百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,172百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,416百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">10,055百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 11,023百万円</p> <p>3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上してしております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 180百万円</p> <p>4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は104百万円であります。</p> <p>5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 5百万円  連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 NSSLCサービス(株) 1,062百万円</p>	売掛金	2,120百万円	買掛金	5,172百万円	未払費用	404百万円	前受金	2,416百万円	預り金	10,055百万円
売掛金	2,172百万円																				
買掛金	4,306百万円																				
未払費用	422百万円																				
前受金	4,651百万円																				
預り金	9,364百万円																				
売掛金	2,120百万円																				
買掛金	5,172百万円																				
未払費用	404百万円																				
前受金	2,416百万円																				
預り金	10,055百万円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>1 販売費及び一般管理費</b> 販売費に属する費用のおおよその割合 55% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 45%	<b>1 販売費及び一般管理費</b> 販売費に属する費用のおおよその割合 55% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 45%
給料諸手当 5,501百万円 賞与引当金繰入額 896百万円 退職給付費用 287百万円 減価償却費 154百万円 営業支援費 3,074百万円 業務委託費 1,901百万円 研究開発費 1,205百万円	給料諸手当 5,393百万円 賞与引当金繰入額 862百万円 退職給付費用 396百万円 減価償却費 134百万円 営業支援費 2,944百万円 業務委託費 1,855百万円 研究開発費 1,441百万円
<b>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 1,205百万円	<b>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 1,441百万円
<b>3 関係会社に対するものは次のとおりであります。</b>	<b>3 関係会社に対するものは次のとおりであります。</b>
1)売上高 27,339百万円 2)営業費用 1 材料費 9,201百万円 2 外注費 27,126百万円 3 その他経費 2,695百万円 3)営業外収益 1 受取利息 119百万円 2 受取配当金 544百万円 4)営業外費用 支払利息 10百万円	1)売上高 28,473百万円 2)営業費用 1 材料費 8,290百万円 2 外注費 29,267百万円 3 その他経費 2,691百万円 3)営業外収益 1 受取利息 128百万円 2 受取配当金 428百万円 4)営業外費用 支払利息 2百万円
<b>4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</b> 236百万円	<b>4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</b> 419百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,299	15		1,314

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,314	162		1,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 162株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類(工具、器具及び備品)、及びソフトウェア等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,935百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,348百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,412百万円	1年超	4,935百万円	合計	6,348百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,379百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,736百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,356百万円	1年超	3,379百万円	合計	4,736百万円	1年内	132百万円	1年超	204百万円	合計	336百万円
1年内	1,412百万円																		
1年超	4,935百万円																		
合計	6,348百万円																		
1年内	1,356百万円																		
1年超	3,379百万円																		
合計	4,736百万円																		
1年内	132百万円																		
1年超	204百万円																		
合計	336百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,140百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,140百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,747百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,368百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,478百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,285百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">6,224百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成22年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,039百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,184百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	3,747百万円	賞与引当金	1,368百万円	ソフトウェア費用	379百万円	未払事業税	186百万円	その他	796百万円	繰延税金資産小計	6,478百万円	評価性引当額	193百万円	繰延税金資産合計	6,285百万円	プログラム等準備金積立額	24百万円	その他有価証券評価差額金	36百万円	繰延税金負債合計	60百万円	繰延税金資産(負債)の純額	6,224百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,039百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,184百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,066百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,314百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,538百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,343百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成23年3月31日現在の繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,786百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,557百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,066百万円	賞与引当金	1,314百万円	ソフトウェア費用	386百万円	未払事業税	178百万円	その他有価証券評価差額金	23百万円	その他	569百万円	繰延税金資産小計	6,538百万円	評価性引当額	195百万円	繰延税金資産合計	6,343百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,786百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,557百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税等均等割	0.4%	法人税等特別控除等	1.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等負担率	38.3%
退職給付引当金	3,747百万円																																																																		
賞与引当金	1,368百万円																																																																		
ソフトウェア費用	379百万円																																																																		
未払事業税	186百万円																																																																		
その他	796百万円																																																																		
繰延税金資産小計	6,478百万円																																																																		
評価性引当額	193百万円																																																																		
繰延税金資産合計	6,285百万円																																																																		
プログラム等準備金積立額	24百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	36百万円																																																																		
繰延税金負債合計	60百万円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	6,224百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,039百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	4,184百万円																																																																		
退職給付引当金	4,066百万円																																																																		
賞与引当金	1,314百万円																																																																		
ソフトウェア費用	386百万円																																																																		
未払事業税	178百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	23百万円																																																																		
その他	569百万円																																																																		
繰延税金資産小計	6,538百万円																																																																		
評価性引当額	195百万円																																																																		
繰延税金資産合計	6,343百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	1,786百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	4,557百万円																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																		
住民税等均等割	0.4%																																																																		
法人税等特別控除等	1.3%																																																																		
その他	0.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	38.3%																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

当社は不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,327円05銭	1,390円41銭
1株当たり当期純利益	109円82銭	105円01銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,820	5,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,820	5,565
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,818	52,997,677

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	450,000	3,870
		(株)日本システムディベロップメント	292,600	242
		大連華信計算機技術股? 有限公司	3,555,000	166
		日本オラクル(株)	30,000	103
		ジャフコ・スーパーV3 - A号 投資事業有限責任組合	1	87
		日本ベリサイン(株)	2,641	85
		デジタル・アース(株)	800	20
		新南愛知カントリークラブ	2	16
		(株)ヤクルト本社	3,764	8
		千葉カントリークラブ	2	7
		その他(8銘柄)	208	21
計		4,335,019	4,628	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	モルガン・スタンレー 社債	1,017	1,014
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・イ ンク 社債	1,009	1,008
		オリックス(株) 社債	1,012	1,007
		オリックス(株) 社債	1,009	1,005
		JAバンク大阪信連 譲渡性預金	1,000	1,000
		JAバンク大阪信連 譲渡性預金	1,000	1,000
		オリックス(株) コマーシャルペーパー	996	997
投資有 価証券	満期保有 目的の債 券	大和証券キャピタル・マーケット(株) クレジットリンク債	1,000	1,000
		みずほ証券(株) クレジットリンク債	1,000	1,000
計		9,045	9,032	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,636	549	32	9,153	3,541	480	5,611
構築物	1,962		3	1,959	1,798	38	161
機械及び装置	8			8	8	0	0
車両運搬具	2		1	0	0	0	0
工具、器具及び備品	6,669	1,203	352	7,520	5,198	885	2,321
土地	881	1,895		2,777			2,777
リース資産	1,775	16	250	1,541	476	271	1,065
建設仮勘定	200	6,814	4,342	2,672			2,672
有形固定資産計	20,137	10,479	4,982	25,633	11,023	1,675	14,609
無形固定資産							
特許権	29		1	28	27		0
ソフトウェア	1,025	694	126	1,593	642	194	950
電気通信施設利用権	116		0	115	104	3	10
リース資産	779		95	683	333	187	350
その他	16			16	15	1	0
無形固定資産計	1,966	694	223	2,437	1,124	386	1,312
長期前払費用	41	13	1	53	41	16	12
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び減少額のうち主な内容は以下のとおりです。

- 1 建物の増加は、主にデータセンター設備の取得によるものです。
- 2 工具、器具及び備品の増加は、主にコンピュータ及び関連機器等の取得によるものです。
- 3 工具、器具及び備品の減少は、主にコンピュータ及び関連機器等の除却によるものです。
- 4 土地の増加は、新データセンター建設用地の取得によるものです。
- 5 リース資産の減少は、主にコンピュータ及び関連機器等のリース契約期間満了によるものです。
- 6 建設仮勘定の増加は、主に新データセンター建設によるものです。
- 7 ソフトウェアの増加は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの取得によるものです。
- 8 ソフトウェアの減少は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの償却完了によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	180	15	85	44	66
賞与引当金	3,362	3,229	3,362		3,229
受注損失引当金	236	419	236		419
プログラム補修引当金	258	184	258		184
役員退職慰労引当金	45				45

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金 当期減少額(その他) 44百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
普通預金	1,885
当座預金	1,187
計	3,073
合計	3,086

預け金

相手先	金額(百万円)
ニッテツ・ファイナンス(株)	22,855
合計	22,855

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アルバック	14
セイコープレジジョン(株)	5
日本ビクター(株)	5
(株)ホギメディカル	4
松菱金属工業(株)	4
その他	12
合計	46

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月 満期	15
"    5月    "	14
"    6月    "	10
"    7月    "	3
"    8月    "	2
合計	46

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	2,225
新日本製鐵(株)	1,993
ソニーグローバルソリューションズ(株)	1,368
(株)日本総合研究所	1,279
(株)リクルート	1,066
その他	23,555
合計	31,488

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
31,053	149,305	148,869	31,488	82.5	76.4

仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発	9,922
合計	9,922

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
ソフトウェア等	101
情報機器保守部品	0
合計	102

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
新日本製鐵株	12,000
合計	12,000

b 負債の部  
 買掛金

相手先	金額(百万円)
N S S L Cサービス(株)	1,932
日鉄日立システムエンジニアリング(株)	564
ネットワークシステムズ(株)	550
大分NSソリューションズ(株)	547
(株)エヌエスソリューションズ関西	538
その他	10,160
合計	14,293

前受金

区分	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	2,377
日立キャピタル(株)	302
東京センチュリーリース(株)	197
ソフトバンクモバイル(株)	196
昭和リース(株)	154
その他	2,807
合計	6,036

預り金

区分	金額(百万円)
NSSOLグループCMS	10,055
源泉税	201
保証金	59
その他	6
合計	10,323

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,994
合計	9,994

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。  公告ホームページ <a href="http://www.ns-sol.co.jp/koukoku/index.html">http://www.ns-sol.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、当社の株主が、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 当社定款に定める権利  
 株主に割当てを受ける権利を与える募集株式の割当てを受ける権利  
 株主に割当てを受ける権利を与える募集株新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)平成22年6月23日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)平成22年6月23日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期(自 平成22年4月1日至 平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出

第31期第2四半期(自 平成22年7月1日至 平成22年9月30日)平成22年11月9日関東財務局長に提出

第31期第3四半期(自 平成22年10月1日至 平成22年12月31日)平成23年2月8日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

新日鉄ソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俵 洋志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田尚宏  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日鉄ソリューションズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

新日鉄ソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河合 利 治  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋 志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 尚 宏  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日鉄ソリューションズ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

新日鉄ソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河合利治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田尚宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

新日鉄ソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河合 利治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 尚宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。